

第7回 新型コロナウイルス感染症とサプライチェーン

今回の新型コロナウイルス感染症の全世界的な蔓延(パンデミック)を受けて世界中の人々が迫られた行動様式が外出自粛、人との接触激減である。

このウィルスの直径は100ナノメートル(nm、1nmは1ミリの100万分の1)と極めて小さく、普通の光学顕微鏡では見る事が出来ず、見るには電子顕微鏡が必要である。その感染経路は飛沫感染と接触感染と言われているので、そのような行動様式がその感染を避ける最も効果的な対策である。

飛沫感染を防止するにはマスク着用、頻繁な手洗いの励行が求められ、また、人との接触削減は、所謂「三密(密接、密集、密閉)」回避が最低限求められる事となる。これを遵守すれば当然、人の社会的活動は厳しく制限される訳で、その帰結として「経済活動の停止又は削減」が引き起こされる事となる。

日本では花粉症対策やインフルエンザ流行時にマスクを着用するのはほぼ日常の事として来たが、諸外国ではそのような習慣は無いし、また人の社会的接触としてキスやハグが慣習的に行われている事もあり、ひとたびウィルスが紛れ込むと瞬く間に感染が起こり、欧米諸国の爆発的な蔓延を招く事となった。

ところで、日本でマスク需要が爆発的に拡大したことで明らかになったのは、日本で流通しているマスクの80%は中国から輸入されている事であった。

(2018年度の国内生産量は11億枚、中国からの輸入量は44億枚)

また、日本国内での急速な感染拡大に伴い、一般用マスクだけでなく、医療用マスクや感染防止のための防護服、フェイスシールド等の国内供給力の不足と言う事態も明らかになった。このため、これら部材の専門メーカーだけでなく、迅速な供給確保のため専門外のメーカーにも生産を依頼する事となった。

家電メーカーのシャープによるマスク生産やトヨタ自動車等系列メーカーと共にサプライチェーンを活用した医療用マスク、防護服、体温計等の調達支援や医療用フェイスシールドや医療機関で必要な備品の生産、軽症感染者の移送に於けるドライバーの感染防止サポート等も行っている。

富山県関連でもこの感染症に一定の効果がある(中国の発表)とされた「アビガン」の生産メーカーがあり、その増産のために関連企業も含めて対応がなされている。

サプライチェーンと言えば、今回の事態で通常知られていないような事実も明らかになった。例えば、自動車の部品の一部が全面的に中国からの輸入であった一部の自動車メーカーの日本における生産が、中国の工場の生産停止を受け

て完全に停止してしまった(2019年の日本の自動車部品輸入額の37%(3,285億円)が中国である)とか、また、日本でも普及している洋式トイレの部材の殆どが中国からの輸入であるため、日本でのトイレ製品の仕上げが出来ずに住宅メーカーへの納入が停止する事となり、住宅を購入者に引き渡せなくなった等である。

経産省の資料によれば、日本の中間財(加工品及び部品)輸入の最大の相手国は中国であり、中間財輸入総額の21.1%を占め(2017年)、これは先進国の中では最も大きい。その内訳は、電子部品(22%)、パソコン等部品(17%)、自動車部品(6%)等となっている。

因みに、米国の中国依存度は日本に次ぐ16.3%である。

「世界の工場」と呼ばれている中国に製品や部材の供給を依存しているのは日本だけでなく、世界の主要国に共通である。所謂グローバル化の急速な進展により、経済効率を最大限に追求してきた事による結果ではあるが、今回のコロナウィルス感染症の蔓延で人命に直結する製品まで国外からの輸入に頼るのは危険との国家安全保障の観点からの問題意識が高まっている。

日本政府は4月7日に閣議決定した「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の中でこの「サプライチェーン改革」のための施策を大々的に打ち出している。即ち、

- ① 一国依存度が高い製品・部素材について「生産拠点の国内回帰」を補助する。
(中小企業への補助率 2/3、大企業は 1/2)
- ② マスク、アルコール消毒液、防護服、人工呼吸器、人工肺(ECUMO)等国民が健康な生活を営む上で重要な製品の「国内への生産拠点整備」を補助する。
(中小企業は 3/4、大企業は 2/3)
- ③ 日本に供給する製品・部素材で一国依存度が高いものについて、ASEAN 諸国等への生産設備の多元化を支援する。(中小企業は 2/3、大企業は 1/2)
- ④ 海外依存度の高い医薬品原薬等の国内製造拠点の整備支援。(補助率 1/2)

では、これで中国からの生産拠点の移転が進むだろうか。

企業が海外投資を行う場合、「国家安全保障」の観点から行うと言うのは極めて稀(日本政府が無条件で製品全量を買上げるとかの条件でもあれば別だが)であり、通常は製造コスト、原材料調達、製品販売市場、インフラ状況、当該国政府のサポート等を勘案しつつ行う。

最近の米中経済摩擦もあり、中国からASEAN 諸国に生産拠点を移す企業もあるが、これは中国内で生産するコストが上昇(賃金、環境対策コスト、関税等)するのに耐え切れなくなった企業が殆どである。

一方で、自動車関連、情報通信関連、医療機器関連企業等は既に大規模な資本投資を行っており、また中国人労働者の質もかなり向上していて中国での生産をより強化しているところもある。何より、それらは中国と言う広大な製品市場があり、高付加価値化された産業集積がある訳でそこから移転するという可能性は低いであろう。

更に言えば、今回のパンデミックで今後保護主義的な動きが強まる事も予想され、そうなると国境を越えた取引が難しくなるかも知れず、今後の需要増加が見込まれる市場を離れる選択肢は小さい。

ただ、不確定要素としては、今後米中間の技術覇権を巡る争いが更に激化し、中国で高付加価値製品や技術を生み出していると言う理由で米国市場へのアクセスを否定されるような事態ともなれば中国からの移転を考える企業が現れるかも知れない。既に今回のパンデミックの発生源を巡っての米中のさや当てが始まっており、米国はサプライチェーンからの中国外しを本格的に検討中とも言われる。既に米国議会で成立している「2019 国防授權法」に基づく「2018 輸出管理改革法 (ECRA)」「2018 外国投資リスク審査現代化法 (FIRRMA)」は中国デカップリングを狙った法案であり、その詳細施行令の行方も含めて注目される。